

3353 **メディカルー光**

大西 登志和 (オオニシ トシカズ)

株式会社メディカルー光常務取締役

子会社ウェルフェアが大きく寄与し増収増益

◆2018年2月期第2四半期決算概要

第33期上期の売上高は154億56百万円(前年同期比約4.7%増)となった。これはヘルスケア事業において昨年9月に子会社化したウェルフェア(株)の売上約6億円によるものである。営業利益は7億35百万円(同約38%増)となった。前年同期比では大幅増となったが、前々期(第31期)の売上高営業利益率は4.64%、当上期は4.76%で、ようやく利益率が回復した状態である。経常利益は7億18百万円(同約45.8%増)、税引前利益は11億91百万円(同約55%増)となった。これは投資有価証券の売却等によるものである。2017年7月に業績修正を行い、売上高154億円、営業利益7億40百万円、経常利益7億30百万円、税引前利益12億円、親会社株主に帰属する四半期純利益7億40百万円の計画に対し、ほぼ計画どおりに推移した。

通期計画に対する進捗は、売上高が310億円の計画に対し進捗率49.9%、営業利益が15億40百万円に対し47.7%、経常利益は15億円に対し47.9%、税引前利益は19億円に対し62.7%、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円に対し7億65百万円で69.5%となっている。上半期終了時点で年間計画のほぼ半分を達成している。

グループ全体における当第2四半期末の借入額は106億42百万円、投資合計額は103億3百万円となっている。そのうち、事業形態から投資額が多くなるヘルスケア事業を行うヘルスケア・キャピタル・グループの第2四半期末借入残高は78億19百万円、投資合計額は66億82百万円となり、グループ全体の7割を占めている。経常利益率は第28期の5%から第32期には3.9%に下がっている。これは在庫の評価損や調剤報酬の改定等によるものであるが、当第2四半期では4.6%まで回復している。

セグメント別では、調剤薬局事業の売上高が112億42百万円(同1億22百万円減)となった。これは第32期において調剤報酬改定前の3月の売上が入っているためである。ヘルスケア事業の売上高は前年同期比7億3百万円増となった。これは第32期の9月から子会社化したウェルフェア(株)の売上6億円が寄与したもので、調剤薬局事業のマイナスをカバーしている。税引前利益については各事業とも前年同期比で増加しており、11億91百万円(同4億21百万円増)となった。

ROEについて、今期末では前期同様12.9%を見込んでいる。参考までに第2四半期のROEを見ると、前期の6.7%に対し、今期は9.4%となっており、通期目標を達成できるとみている。

◆事業別実績

調剤薬局事業は、1道2府10県に95店舗(総合病院前47、マンツーマン48)を展開している。当期売上高は224億50百万円の計画で、当第2四半期は112億42百万円(前年同期比1億22百万円減)となっている。3月に1店舗閉店した後、4月に1店舗、5月に1店舗開局しており、年間売上では新店舗の寄与を見込んでいる。

売上高労務費率は第31期が16.5%、第32期も16.5%、第33期では16.8%と上昇している。これは売上が減少したことによるものである。粗利益労務費率は第31期が58.7%、第32期は在庫の評価損や調剤報酬改定により粗利益が減少したことから61.3%に上昇、第33期は58.4%まで回復している。

ヘルスケア事業は、有料老人ホーム 18、サービス付き高齢者向け住宅 1、グループホーム 7、ショートステイ 1、小規模多機能ホーム 9、通所介護事業所 22、居宅介護支援事業所 15、訪問介護事業所 6 を、三重県・大阪府・滋賀県・京都府・兵庫県・広島県・鳥取県・島根県の 2 府 6 県に展開している。このうち、居住系介護施設(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム)は 26 拠点、定員 946 床となっている。

当事業の売上高は、第 31 期が 43 億 7 百万円、第 32 期が 51 億 6 百万円で、第 33 期は 59 億 50 百万円を計画している。営業利益は、第 31 期が 1 億 60 百万円、第 32 期が 1 億 72 百万円で、今期は 4 億 40 百万円を計画している。税引前利益は、第 31 期が 1 億 11 百万円、第 32 期が 1 億 25 百万円、今期は 3 億 50 百万円を計画している。2016 年 2 月に開設した有料老人ホームの年間収益が前期のマイナスから今期プラスに転じたことと、昨年 9 月に子会社化したウェルフェア(株)の収益が寄与してくることから増益計画を立てている。計画に対する当上半期の進捗状況は、売上高が 29 億 58 百万円で進捗率 49.7%、営業利益が 1 億 87 百万円で 42.5%、税引前利益が 1 億 74 百万円で 49.7%と、それぞれ 50%には若干未達であるものの、年間計画は達成できると見込んでいる。

医療機関向け賃貸不動産の売上は、第 31 期 1 億 21 百万円、第 32 期 1 億 7 百万円、第 33 期 1 億 10 百万円と、ほぼ一定である。一方、老人ホームは第 31 期 41 億 80 百万円、第 32 期 49 億 99 百万円、第 33 期 58 億 40 百万円と増加傾向にある。税引前利益を見ると、第 31 期においては不動産が 62 百万円、老人ホームが 49 百万円、第 32 期においては不動産 62 百万円、老人ホーム 63 百万円でほぼ同額となっており、第 33 期計画では不動産 80 百万円、老人ホーム 2 億 70 百万円を見込んでいる。

ヘルスケア事業はさまざまな事業形態があり、事業ごとに労務費率が異なるため、一律に目標値を定めるのは非常に難しい。第 2 四半期における売上高労務費率は、第 31 期 52%、第 32 期 52.5%、第 33 期 53.5%となっている。粗利益労務費率は第 31 期 56%、第 32 期 55.9%、第 33 期 57.1%となっている。第 33 期が上昇しているのは、第 32 期の 9 月に子会社化したウェルフェア(株)の労務費率が高かった影響による。

居住系施設の入居状況は、建設後 2 年以上経過した施設は 25 カ所で、定員は 896 人、入居者数は 814 名、入居率 90.8%、1 年以上 2 年未満の施設は 1 カ所あり、定員は 50 人、入居者数は 45 人、入居率 90.0%である。合計すると、26 施設・定員 946 人に対し、入居者数 859 人で、入居率は 90.8%となっている。業界平均 83.5%を上回る入居率を確保している。

◆BS およびキャッシュフローの状況

連結貸借対照表を見ると、資産の部では、当第 2 四半期末における流動資産は 116 億 51 百万円(前期末比 11 億 30 百万円増)となった。主な要因は、売掛金の 7 億 5 百万円増である。有形固定資産は 99 億 62 百万円(同 1 億 7 百万円減)となった。主な要因は、建物・構築物の減価償却による減少である。投資その他の資産は、投資有価証券において取得および時価増加から売却等減少を差し引き 3 億 18 百万円増加したこと等により、30 億 27 百万円(同 82 百万円増)となった。総資産残高は 259 億 33 百万円(同 10 億 25 百万円増)となった。

負債および純資産の部では、流動負債は 90 億 22 百万円(同 10 億 89 百万円増)となった。主な要因は、仕入増加に伴い買掛金が増加したことと、長期借入金から 1 年内返済長期借入金への振替があったことである。固定負債については、1 年内返済長期借入金への振替と返済が進んだことにより 9 億 77 百万円減少し、79 億 66 百万円(同 9 億 13 百万円減)となった。負債合計額は 169 億 88 百万円(同 1 億 76 百万円増)となった。純資産においては、利益剰余金が 6 億 88 百万円増加したことにより、89 億 45 百万円(同 8 億 50 百万円増)となった。負債・資本合計額は 259 億 33 百万円(同 10 億 25 百万円増)となった。

当第 2 四半期末における事業セグメント別固定資産残高は、調剤薬局事業 28 億 36 百万円、ヘルスケア事業 68 億 22 百万円、医薬品卸事業 2 億 72 百万円、不動産事業 20 億 6 百万円、投資事業 13 億 87 百万円で、総額 142 億 82 百万円となっている。主な勘定別としては、建物・土地が 95 億 68 百万円、のれんが 10 億 47 百万円、

投資有価証券が17億42百万円の残高となっている。これらの資産により、当第2四半期の売上高は、調剤薬局事業112億42百万円、ヘルスケア事業29億58百万円、医薬品卸事業16億16百万円、不動産事業82百万円を計上している。税引前利益は、調剤薬局事業4億64百万円、ヘルスケア事業1億74百万円、医薬品卸事業64百万円、不動産事業16百万円、投資事業4億72百万円を計上している。

キャッシュフローについて、営業活動によるキャッシュフローは5億23百万円(前年同期比1億31百万円増)、投資活動によるキャッシュフローは1億54百万円(同2億18百万円減)となった。財務活動によるキャッシュフローは前年同期7億10百万円のマイナスから当上期は5億21百万円のマイナスとなっている。以上の結果、当第2四半期における現金等の期末残高は1億55百万円増加し、53億55百万円となっている。

当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益が7億65百万円で、1株当たり四半期純利益は399.25円となった。2017年9月に開催した取締役会で、8月31日を基準日として利益剰余金を原資とし、1株当たり40円、総額76百万円の剰余金の分配を行うことを決議している。今期第33期の当期純利益は11億円を計画しており、1株当たり当期純利益が574.08円となり、年間の1株当たり配当金については前期の76円に4円プラスし80円、年間総額では1億53百万円の剰余金を分配する計画である。

◆ 質 疑 応 答 ◆

投資事業が利益頭に育ってきているが、これはどういう投資なのか。

投資有価証券の売却益等によるものである。売上ではなく特別利益に計上される。

具体的には株式投資か。投資有価証券の売却益はいずれ本業の利益に移されるのか。

株式である。当社としては1つの事業としてみており、売上に持っていきたいのだが、会計処理上なかなか認められない現状がある。

このヘルスケア・キャピタル・グループの投資先はヘルスケアにかかわるものか。

特にヘルスケアに限定しているわけではない。

調剤薬局事業の利益は中長期的に見ると減少傾向に入っているようだが、どのように考えているか。

誤解を生みかねないので、回答は控えたい。

調剤薬局チェーンの不祥事が続き、次の診療報酬改定については心配する必要はないか。

個人的には非常に心配している。

今期計画ではヘルスケア事業の営業利益のうち、ウェルフェアー社についてどの程度みているか。

後ほど個別に回答したい。

薬剤師や介護士の採用は計画どおりか。

両方とも非常に苦労している。取り合いの状態である。

(平成29年10月11日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

<https://www.m-ikkou.co.jp/ir/library/info/>